

代表質問

真誠会

三好 宏議員

平成31年度当初予算

問 平成31年度一般会計予算には、全国にある子ども虐待の対応機関で指導的な役割を担う職員等を対象に、高度で専門的な研修を実施する施設として、(仮称)関西こども研修センター(あかし研修所)の整備事業が盛り込まれている。当センターの運営方針と災害時などの施設の活用につ

いて見解を問う。

答 当センターは、今年4月に開設する明石こどもセンター(児童相談所)の隣接地に整備される。国が整備費と運営費を負担し、あかしこども財団が運営を担う予定だ。

全国で子どもの虐待事件が絶えない中、関係機関の質の向上が喫緊の課題となっている。高度な知識と豊富な現場経験を持つ専門スタッフを採用し、実践的な研修を行うほか、有識者で構成する委員会を設置するなど、最新の知見を研修内容に反映する仕組みを整えたい。また、大久保地域に関係機関が集約されることから、各機関が連携し相乗効果を発揮するとともに、市



(仮称) 関西こども研修センターの整備予定地

民に分かりやすく情報を発信したい。なお、当センターには複数の研修室を設ける予定であり、災害時等には、一定期間を避難所として活用できるように非常用電源設備等を整備するなど、地域住民にも役立つ機能を付加したい。

その他の項目
○まちのにぎわい

公明党

松井 久美子議員

SDGs 未来安心都市・明石の創造

問 本市は今年、市制施行100周年を迎える。次の1000年を見据えたSDGs 未来安心都市の構築への展望を聞く。
答 SDGsは国連で採択された持続可能な社会の実現に向けた17の開発目標であり、2030年までに誰一人取り残さない社会の実現を目指して



持続可能なまちづくりへ

いる。目標は、社会、経済、環境の3側面に分けられる。まちが抱える課題をこの3つの側面から取り組むことで、将来にわたり持続可能なまちづくりが可能となる。さらに、まちの特性と課題に応じて優先的に取り組む目標を設定し達成に努めることで、個性豊かな魅力あるまちづくりが図られ、人口減少の克服や地域

活力の向上という地方創生にもつながる。

本市はすでに、こどもを核としたまちづくり、やさしいまちづくりなどの施策展開により人口が増加し、まちのにぎわいと税収増となり、暮らしやすい住環境の整備が進む好循環となっている。2021年度からの本市の次期長期総合計画には、目指すまちの姿や目標にSDGsの理念を位置付け、市民や事業者とともに「いつまでも」「すべての人に」「やさしいまち」の実現に向けた取り組みを推進する考えだ。

その他の項目
○たこバスの今後のあり方の検討

未来市民

永井 俊作議員

防災・減災対策

問 南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えた、本市の防災・減災対策について聞く。
答 本市の災害対策に係る人員体制は、兵庫県南部地震当時から比べ、指定管理施設などの増加により正規職員数は減少しているが、大規模地震等の発生時には全職員が一丸となり対応することとしている。

なお、全国知事会や関西広域連合等の提案により、全国の自治体から派遣職員や物資の支援、警察や消防、医療機関等の広域応援など、応援・受援体制は確立しており、本市もこの体制を踏まえ、事業継続計画を改定した。

また、避難者等が必要とする物資等は被災地からの要請を待たずに国が送るプッシュ型支援があり、避難所には冷暖房装置や段ボール製ベッドなどが数日で届く。本市でも必要な物資を備蓄することも、他市や建設業協会、輸送、燃料などの各業界とも協定を締結し、優先的に支援が受けられる体制を構築している。避難所運営について、マニ



いざという時に備えて

ユアルは整備されているが、避難所運営が長期化すると職員だけの対応は難しく、ボランティアや地域住民等の協力が重要となる。そのため、地域が主体的に防災や避難所運営に取り組めるよう、さまざまな働きかけを行っている。

その他の項目
○泉前市長の暴言

民主連合

宮坂 祐太議員

幼児教育・保育の無償化

問 国は今年10月から、幼児教育・保育を無償化する予定だ。これに伴う市の財政的な影響や保育の量と質を確保するための取り組みを聞く。
答 本市は現在、第2子以降の保育料無料化施策を市の財政負担で実施している。国が無償化を実施することに伴う市の負担額は、初年度で約3億

7千万円、2年目に約7億5千万円が軽減される見込みだ。市はこの財源などを活用し、待機児童対策を一層推進するほか、新たに保育所等での3歳児以上の給食副食費について市独自の補助により無料化する考えだ。

保育の量については、入所希望者の増加により、今年4月時点も待機児童が発生する見込みだが、来年4月の待機児童解消を目指し、今年度の受け入れ枠の拡充は当初予定に600人の上乗せし、1200人とする予定だ。



子どもたちの未来のために

育施設にはソフト面を中心に国の指導監督基準を満たすために必要な支援を行う。また、一定の保育水準を満たす認可外保育施設も国が実施する無償化の対象となるため、6月議会にはその基準を定める条例の提案を予定している。

その他の項目
○第6次長期総合計画の策定